

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月15日

豊田通商株式会社

コード番号 8015

(お問合せ先)

取締役経理部長 浜名祥三 TEL (052) 584 - 5432

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

上場取引所 東証、名証 第1部

本社所在地 愛知県

中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	(対前期増減率)		(対前期増減率)		(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	1,915,839	(23.9)	9,755	(50.4)	13,602	(146.4)
12年3月期	1,546,555	(△0.2)	6,484	(6.7)	5,519	(△4.2)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	(対前期増減率)		円	銭	円	銭	%	%
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年3月期	2,710	(—)	9	51	—	—	1.9	2.0
12年3月期	△ 7,149	(—)	△ 28	24	—	—	△ 5.3	1.0

(注)1.期中平均株式数 13年3月期 285,136,054株

12年3月期 253,212,897株

2.会計処理の方法の変更 有 (会計処理の方法の変更については29頁に記載しております。)

3.13年3月期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
	円	銭	円	銭	円	銭			
13年3月期	7	50	3	75	3	75	百万円	%	%
12年3月期	7	50	3	75	3	75	1,899	78.2	1.4

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年3月期	775,338		152,681		19.7	539	76	
12年3月期	599,297		131,305		21.9	518	56	

(注)期末発行済株式数 13年3月期 282,867,304株

12年3月期 253,212,897株

期末発行済株式は額面株式であり、1単位の株式数は1,000株であります。

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	960,000	7,000	2,500	3	75	—	—
通期	2,000,000	14,000	6,000	—	3	75	7 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

21円 21銭

売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分		当期(平成12年4月～平成13年3月)		前期(平成11年4月～平成12年3月)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商品部門別内訳	金 属	826,865	43.1 %	763,554	49.4 %	63,311	8.3 %
	機械情報	357,530	18.7	304,716	19.7	52,814	17.3
	車 両	214,839	11.2	179,704	11.6	35,135	19.6
	産業資材	266,167	13.9	183,746	11.9	82,421	44.9
	生活関連	250,436	13.1	114,834	7.4	135,602	118.1

内地取引	金 属	599,055	31.3	568,002	36.7	31,053	5.5
	機械情報	159,965	8.4	157,112	10.2	2,853	1.8
	産業資材	201,800	10.5	153,236	9.9	48,564	31.7
	生活関連	157,954	8.2	97,328	6.3	60,626	62.3
	内地計	1,118,776	58.4	975,679	63.1	143,097	14.7
外 出	金 属	51,639	2.7	46,570	3.0	5,069	10.9
	機械情報	169,012	8.8	128,643	8.3	40,369	31.4
	車 両	212,843	11.1	175,157	11.3	37,686	21.5
	産業資材	16,563	0.9	8,031	0.5	8,532	106.2
	生活関連	1,689	0.1	1,986	0.2	△297	△15.0
	輸出計	451,748	23.6	360,390	23.3	91,358	25.3
地 入	金 属	96,238	5.0	89,347	5.8	6,891	7.7
	機械情報	26,389	1.4	15,978	1.0	10,411	65.2
	車 両	433	0.0	574	0.0	△141	△24.4
	産業資材	35,150	1.8	16,557	1.1	18,593	112.3
	生活関連	89,938	4.7	15,146	1.0	74,792	493.8
	輸入計	248,150	12.9	137,603	8.9	110,547	80.3
引 外	金 属	79,932	4.2	59,633	3.8	20,299	34.0
	機械情報	2,162	0.1	2,982	0.2	△820	△27.5
	車 両	1,562	0.1	3,972	0.3	△2,410	△60.7
	産業資材	12,652	0.7	5,920	0.4	6,732	113.7
	生活関連	854	0.0	373	0.0	481	128.8
	海外計	97,164	5.1	72,881	4.7	24,283	33.3
外地計	797,063	41.6	570,875	36.9	226,188	39.6	
合 計		1,915,839	100.0	1,546,555	100.0	369,284	23.9

貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	580,248	449,576	130,672
現金及び預金	30,652	30,511	141
受取手形	64,380	49,786	14,594
売掛金	351,872	272,786	79,086
有価証券	5	58	△53
商品	85,375	65,268	20,107
未着商品	15,062	8,137	6,925
前渡金	5,083	2,953	2,130
前払費用	1,351	1,196	155
未収入金	10,060	6,297	3,763
未収収益	468	711	△243
差入保証金	633	91	542
短期貸付金	18,426	11,200	7,226
繰延税金資産	5,731	8,512	△2,781
その他の金	3,188	266	2,922
貸倒引当金	△12,045	△8,203	△3,842
固 定 資 産	195,089	149,720	45,369
有 形 固 定 資 産	32,894	24,372	8,522
建物	8,881	7,258	1,623
構築物	933	978	△45
機械及び装置	236	202	34
車両及び運搬具	227	211	16
器具備品	385	542	△157
土地	22,228	15,158	7,070
建設仮勘定	1	20	△19
無 形 固 定 資 産	2,013	110	1,903
営業権	1,360	—	1,360
ソフトウェア	550	51	499
その他の	103	58	45
投 資 等	160,181	125,237	34,944
投資有価証券	116,042	77,326	38,716
子会社株式	32,718	32,227	491
長期貸付金	5,716	3,607	2,109
投資固定資産	—	1,322	△1,322
繰延税金資産	—	4,556	△4,556
その他の	11,353	12,294	△941
貸倒引当金	△5,650	△6,096	446
合 計	775,338	599,297	176,041

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,618	13,077	1,541
2. 保証債務	44,784	51,692	△6,908
3. 輸出手形割引高	7,488	8,817	△1,329

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
科目	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)	増減
流動負債	506,230	397,950	108,280
支払手形	47,669	36,595	11,074
買掛金	247,429	202,054	45,375
短期借入金	94,087	78,522	15,565
コマースヤルペーパー	76,000	60,000	16,000
一年以内に償還予定の社債	5,000	—	5,000
未払金	11,441	10,717	724
未払法人税等	—	2,203	△2,203
未払費用	3,940	2,559	1,381
前受金	7,060	3,348	3,712
預り金	9,650	1,295	8,355
前受収益	568	238	330
その他	3,382	414	2,968
固定負債	116,426	70,041	46,385
社債	49,000	24,000	25,000
長期借入金	63,258	43,261	19,997
繰延税金負債	3,022	—	3,022
退職給与引当金	—	2,780	△2,780
退職給付引当金	1,045	—	1,045
その他	100	—	100
負債計	622,656	467,991	154,665
資本	26,748	25,142	1,606
法定準備金	31,398	30,983	414
資本準備金	24,698	24,698	—
利益準備金	6,699	6,285	414
剰余金	79,211	75,179	4,032
海外投資等損失準備金	7	16	△9
別途積立金	76,200	77,600	△1,400
当期末処分利益 (うち当期純利益)	3,003 (2,710)	△2,437 (△7,149)	5,440 (9,859)
評価差額金	15,323	—	15,323
その他有価証券評価差額金	15,323	—	15,323
資本計	152,681	131,305	21,376
合計	775,338	599,297	176,041

(注) 4. 自己株式 { 株式数 776株 560株 216株
(有価証券に含む) { 金額 0 0 0
(投資等のその他に含む) { 株式数 1,485,000株 一株 1,485,000株
{ 金額 592 ー 592

5. 期末発行済株式数 282,867,304株 253,212,897株 29,654,407株
増加の内訳 加商株式会社との合併 32,129,407株
減少の内訳 自己株式消却 △2,475,000株
取得価額 1,039百万円

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	(平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	(平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)		%
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	1,915,839	1,546,555	369,284	23.9
売上原価	1,863,567	1,506,755	356,812	
売上総利益	52,271	39,800	12,471	31.3
その他の営業収益	4,786	4,341	445	
営業総利益	57,058	44,142	12,916	29.3
販売費及び一般管理費	47,302	37,657	9,645	
営業利益	9,755	6,484	3,271	50.4
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息	1,268	946	322	
受取配当金	2,331	2,067	264	
その他の営業外収益	3,308	1,494	1,814	
営業外費用	6,907	4,507	2,400	
支払利息	1,991	1,052	939	
コマーシャルペーパー利息	150	35	115	
その他の営業外費用	918	4,385	△3,467	
	3,061	5,473	△2,412	
経常利益	13,602	5,519	8,083	146.4
(特別損益の部)				
特別利益				
退職給付信託設定益	4,332	—	4,332	
退職給付会計過去勤務債務減少額	1,786	—	1,786	
	6,118	—	6,118	
特別損失				
投資有価証券評価損	2,915	—	2,915	
子会社株式評価損	1,973	—	1,973	
投資等その他評価損	386	—	386	
退職給付会計基準変更時差異	9,909	—	9,909	
販売用不動産評価損	—	10,092	△10,092	
販売用不動産売却損	—	6,005	△6,005	
子会社貸倒引当金繰入額	—	2,100	△2,100	
	15,185	18,198	△3,013	
税引前当期純利益	4,535	△12,679	17,214	—
法人税、住民税及び事業税	2,100	3,950	△1,850	
法人税等調整額	△274	△9,479	9,205	
当期純利益	2,710	△7,149	9,859	—
前期繰越利益	2,222	2,060	162	
合併引継未処分利益	174	—	174	
自己株式消却額	1,039	—	1,039	
過年度税効果調整額	—	3,589	△3,589	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	—	12	△12	
中間配当額	1,064	949	115	
当期未処分利益	3,003	△2,437	5,440	

利益処分案

(単位:百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,003	△2,437	5,440
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	7	9	△2
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	5,600	△5,600
合 計	3,011	3,172	△161
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	1,055 (1株につき3円75銭)	949 (1株につき3円75銭)	106
取 締 役 賞 与 金	222	—	222
監 査 役 賞 与 金	32	—	32
次 期 繰 越 利 益	1,701	2,222	△521

(注)平成12年11月27日に1株につき3円75銭、総額1,064百万円の間配当を実施いたしました。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法
(ただし、一部の商品については先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく低価法)

3. 減価償却の方法

有形固定資産	定率法	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産		
営業権	商法の規定する期間内に每期均等額以上の償却	
上記以外	定額法	

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上方法

貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異については、当期において費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

[会計処理の方法の変更]

従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法によっておりましたが、当期から食品、ゴム(生ゴムを除く)、化学品、木材、紙パルプについては、先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく低価法に変更いたしました。

この変更は当社と加商株式会社の平成12年4月1日付けの合併を機に取扱い商品ごとに評価基準および評価方法を統一し、財務体質の一層の強化を図るために行ったものであります。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「営業利益」「経常利益」及び「税引前当期純利益」は503百万円減少しております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「営業利益」「経常利益」は501百万円増加し、「税引前当期純利益」は3,289百万円減少しております。

なお、当期において、退職給付会計基準変更時差異9,909百万円を「特別損失」として費用処理するとともに、退職給付信託設定益4,332百万円および厚生年金基金制度変更に伴う過去勤務債務の減少額1,786百万円を「特別利益」に計上しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期より金融商品に関する会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は1,599百万円増加し、「税引前当期純利益」は3,675百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う「経常利益」および「税引前当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

リース取引

(単位:百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	2,400	1,101	1,298	2,268	1,023	1,245

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	462	454
1 年 超	836	790
合 計	1,298	1,245

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	470	438
減価償却費相当額	470	438

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 以 内	14	13
1 年 超	19	6
合 計	34	19

有価証券

(単位:百万円)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
関連会社株式	476	320	△ 156

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

きはら よういち 木原 洋一	(現 理事、条鋼・鋼管部長)
しみず じゅんぞう 清水 順三	(現 理事)
しみず りょうじ 清水 良二	(現 トヨタウシヨウ オーストラレーシア社 社長)
おおしげ こうじ 大重 幸二	(現 中国車両部長)
かど せいじ 角 静二	(現 食料第一部長)
いとう てつろう 伊藤 徹郎	(現 経営企画部長)
たけだ ひでひろ 武田 英裕	(現 自動車部品部長)
やませ まさのり 山瀬 雅範	(現 機械情報企画室副室長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	やまうち ひでつぐ 山内 英嗣	(現 審査・法務部長)
監査役	あらかし りゅうじ 荒木 隆司	(現 トヨタ自動車株式会社 専務取締役)

(3) 退任予定取締役

こんどう まさつぐ 近藤 昌嗣	(現 取締役副社長)
かとう まさる 加藤 克	(現 専務取締役)
おおにし まさゆき 大西 昌之	(現 専務取締役)
かとう かずあさ 加藤 和旦	(現 専務取締役)
はらだ てつろう 原田 哲郎	(現 専務取締役)
くろの みちよし 黒野 紀好	(現 常務取締役)

(4) 退任予定監査役

わかばやし ただし
若林 忠 (現 常勤監査役)

じゃがわ ただあき
蛇川 忠暉 (現 監査役)

(5) 昇格予定取締役

取締役副会長 ちわ ひろし
千輪 博 (現 取締役社長)

取締役社長 ふるかわ まさあき
古川 晶章 (現 取締役副社長)

取締役副社長 かねこ よしひろ
金子 凱弘 (現 専務取締役)

取締役副社長 しまざき しげる
島崎 滋 (現 専務取締役)

専務取締役 いたう いわお
伊藤 巖 (現 常務取締役)

専務取締役 つつい ひでのり
筒井 英徳 (現 常務取締役)

専務取締役 とよはら ようじ
豊原 洋治 (現 常務取締役)

常務取締役 なかむら かつみ
中村 勝美 (現 取締役)

常務取締役 なかむら しゅういち
中村 修一 (現 取締役)

常務取締役 さはら のぶひこ
佐原 伸彦 (現 取締役)

常務取締役 ふじもと まさと
藤本 真人 (現 取締役)